

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	3,548,882	3,610,192	15,776,699
経常利益 (千円)	49,051	191,530	982,712
四半期(当期)純利益 (千円)	14,955	124,846	514,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,810	128,814	515,982
純資産額 (千円)	8,315,103	8,416,246	8,465,183
総資産額 (千円)	10,773,709	11,055,321	11,401,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.71	6.32	25.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	76.1	74.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社の異動につきましては、平成24年7月1日付で、連結子会社株式会社マウスが連結子会社株式会社C I Jソリューションズに吸収合併されました。この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありましたが、世界の景気回復の減速等により、その動きは弱まりました。また、欧州の財政不安、中国の経済成長の減速、中国における日本企業の停滞等の景気下振れのリスクは高く、わが国経済は不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、景気の緩やかな回復に伴い、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は上向いてまいりましたが、今後の動向を注視していく必要があるものと認識しております。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは当連結会計年度である平成25年6月期から平成27年6月期までの3カ年に渡る新中期経営計画の取組みとして、人材育成による組織力の強化、営業チャネルを有する人材の積極的な活用等による効率のかつスピード感のある営業方法への改善、新規マーケットの創出、既存重要顧客との関係性の維持・拡大、独自の製品及びサービスの開発推進等の活動を行っております。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社2社合併を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、販売システム等のシステム開発案件の受注が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は36億10百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加、製造原価と販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は1億90百万円（前年同期比403.8%増）、経常利益は1億91百万円（前年同期比290.5%増）、四半期純利益は1億24百万円（前年同期比734.8%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、販売システム開発等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は28億82百万円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億24百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、統合顧客管理支援パッケージ関連案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億89百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、91億25百万円となりました。主な要因は、仕掛品が3億40百万円増加したものの、現金及び預金が2億88百万円、受取手形及び売掛金が3億15百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、19億29百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が11百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、110億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少し、25億38百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が3億98百万円増加したものの、短期借入金が2億42百万円、未払法人税等が2億13百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1億円となりました。主な要因は、退職給付引当金が51百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、26億39百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、84億16百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が52百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,925千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,811,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,585,800	195,858	-
単元未満株式	普通株式 157,380	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	195,858	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1-2-24	2,811,900	-	2,811,900	12.46
計	-	2,811,900	-	2,811,900	12.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,603,219
受取手形及び売掛金	2,691,985	2,376,284
有価証券	250,562	150,586
商品及び製品	7,096	7,740
仕掛品	223,218	563,936
その他	414,692	424,590
貸倒引当金	450	410
流動資産合計	9,478,885	9,125,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,408	303,149
土地	343,578	343,578
その他(純額)	28,601	25,490
有形固定資産合計	680,589	672,218
無形固定資産		
のれん	4,161	2,266
その他	136,980	150,812
無形固定資産合計	141,142	153,078
投資その他の資産		
投資有価証券	700,028	691,105
その他	416,805	428,202
貸倒引当金	15,516	15,231
投資その他の資産合計	1,101,316	1,104,076
固定資産合計	1,923,048	1,929,374
資産合計	11,401,934	11,055,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,333	314,274
短期借入金	720,000	478,000
未払法人税等	274,546	60,832
賞与引当金	435,058	833,270
受注損失引当金	6,386	2,427
その他	1,071,008	849,772
流動負債合計	2,811,332	2,538,577
固定負債		
退職給付引当金	81,619	30,556
その他	43,798	69,941
固定負債合計	125,417	100,498
負債合計	2,936,750	2,639,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	4,771,358
自己株式	1,052,286	1,052,296
株主資本合計	8,505,786	8,452,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,742	47,517
為替換算調整勘定	7,274	7,018
その他の包括利益累計額合計	44,467	40,498
少数株主持分	3,865	3,810
純資産合計	8,465,183	8,416,246
負債純資産合計	11,401,934	11,055,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,548,882	3,610,192
売上原価	3,005,907	2,934,712
売上総利益	542,975	675,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,186	63,122
給料及び手当	125,702	138,852
賞与引当金繰入額	32,478	32,894
福利厚生費	28,607	31,772
賃借料	59,443	58,408
減価償却費	9,088	7,936
支払手数料	29,037	28,006
募集費	1,860	1,862
のれん償却額	21,350	1,895
その他	129,489	120,625
販売費及び一般管理費合計	505,244	485,377
営業利益	37,730	190,103
営業外収益		
受取利息	2,019	1,719
受取配当金	165	152
持分法による投資利益	7,703	-
助成金収入	1,601	698
その他	4,151	2,114
営業外収益合計	15,640	4,685
営業外費用		
支払利息	1,224	890
持分法による投資損失	-	2,154
為替差損	1,600	-
その他	1,495	213
営業外費用合計	4,320	3,257
経常利益	49,051	191,530
特別損失		
投資有価証券評価損	11,412	5,512
その他	680	437
特別損失合計	12,093	5,949
税金等調整前四半期純利益	36,958	185,580
法人税等	22,022	60,735
少数株主損益調整前四半期純利益	14,936	124,845
少数株主損失()	18	1
四半期純利益	14,955	124,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,936	124,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,819	4,652
為替換算調整勘定	72	255
持分法適用会社に対する持分相当額	-	426
その他の包括利益合計	23,746	3,969
四半期包括利益	8,810	128,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,791	128,816
少数株主に係る四半期包括利益	18	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社マウスは、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	15,628千円	15,048千円
のれんの償却額	21,350千円	1,895千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(共通支配下の取引等)

株式会社C I Jソリューションズと株式会社マウスの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

(消滅会社)

名称 株式会社マウス

事業の内容 システム開発等

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社C I Jソリューションズ(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マウス(当社の連結子会社)は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社C I Jソリューションズ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円71銭	6円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,955	124,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,955	124,846
普通株式の期中平均株式数(株)	20,943,368	19,743,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
<p>当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、平成24年11月6日に以下のとおり自己株式の取得を行いました。</p> <p>1 自己株式取得を行った理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 110,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.56%)</p> <p>(3) 取得価額 35,750,000円</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。